アジア・新興国　～前財務相の突然の更迭で南アに試練か～

経済調査部 主席エコノミスト　西濱 徹(にしはま とおる)

市場にとり「最後の砦」であったゴーダン氏更迭

世界経済の自律回復に伴い国際商品市況の底入れが進むなど、南アフリカの外部環境は改善してきたが、一転して雲行きが怪しくなっている。政権内では財政政策を巡り、拡張路線と緊縮路線との間でせめぎ合いが続いてきた。ゴーダン前財務相は緊縮路線の先頭に立ち、国際金融市場では財政運営の透明性を保つ「最後の砦」となってきた。一昨年末に当時のネネ財務相が突如更迭された際、国際金融市場は同国に「ブーイング」の如く売り圧力を掛けたが、その後にゴーダン氏が就任したことで事態は収束に向かった。ただし、ゴーダン氏の下で財政赤字の圧縮に向けた取り組みが強化されるなか、歳出拡大を目指すズマ大統領の間で関係が悪化する状況が続いてきた。

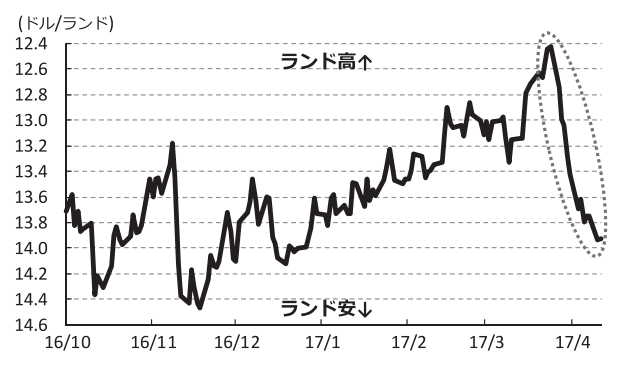
こうしたなか、ズマ大統領は3月末に内閣改造を発表し、それに伴いゴーダン氏は更迭され、後任には内務相であったギガバ氏が横滑りで就任した。与党ANC(アフリカ民族会議)内ではゴーダン氏更迭に反対する声が多かったとの報道もあり、今回の人事には疑問が多い。ギガバ新財務相は以前公共企業相を務めた経験がある一方、ポピュリズム的な政策運営を行う向きもくすぶるなど不透明感は強い。国際金融市場においては、ゴーダン氏という「最後の砦」を失ったことで同国への評価が急速に悪化する事態も懸念される。

政治的不安の表面化で、格下げドミノの可能性も

米格付機関のS&P社は早速格下げを実施し、同国の長期信用格付は17年ぶりに「投機的水準」となった。他の格付機関が追随して格下げを行う可能性もあり、ギガバ新体制は発足当初から難局に直面している。格下げの背景には、ゴーダン氏への処遇を巡る与党ANC内での反対論をきっかけに、党が分裂する事態となる政治的混乱を懸念する動きがある。事実、ズマ大統領の意向に対してラマポーザ副大統領のほか、マンタシェ幹事長など与党の有力政治家が公然と反対したとの報道もあり、党内におけるズマ大統領の位置付けが大きく変わっている可能性も考えられる。

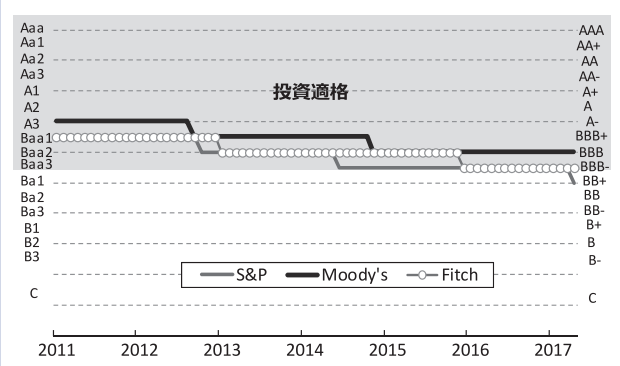
ANCは6月に政策会議、12月に次期党首選が予定されており、2019年に実施される次期大統領選を巡り党内の駆け引きが活発化することが見込まれる。ズマ大統領は自身の数々のスキャンダルを理由に政権の弱体化が進み、政策遂行能力が著しく低下しているなか、政治的不安定が表面化すれば、政権が一段と機能不全状態に陥ることも懸念される。そうした事態は格付機関による格下げ「ドミノ」を引き起こし、資金流出圧力が急速に高まる事態を招きかねない。少し前まで、国際金融市場で最も「危険」とみられていたのはトルコであったが、南アフリカに「バトンタッチ」される可能性は高まっている。

資料1　ランド相場(対米ドル)の推移



(出所)Thomson Reutersより第一生命経済研究所作成

資料2　主要格付機関による南アフリカの長期信用格付の推移



(出所)各社ホームページなどより第一生命経済研究所作成